平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月23日

上場会社名　日本精線株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5659　URL　http://www.n-seisen.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　龍夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 中川　幸朋　TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日　平成25年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,580	△1.3	592	△26.5	600	△28.3	378	△27.8
25年3月期第1四半期	7,676	△11.5	805	△22.5	838	△19.8	524	△15.4

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　566百万円　(36.6%)　25年3月期第1四半期　414百万円　(△34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	11.70	―
25年3月期第1四半期	16.20	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	32,914	22,813	68.7
25年3月期	31,485	22,408	70.5

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　22,600百万円　25年3月期　22,212百万円

当第1四半期連結会計期間において遡及処理を行っております。詳細は決算短信(添付資料)8ページ「追加情報」をご覧下さい。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		5.00	―	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△0.2	1,300	△0.1	1,250	△5.4	800	△3.7	24.71
通期	31,500	6.8	2,850	39.5	2,800	38.0	1,800	44.5	55.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

対前期および対前年同四半期増減率は、組替後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	32,461,468 株	25年3月期	32,461,468 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	82,476 株	25年3月期	82,048 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	32,379,051 株	25年3月期1Q	32,383,826 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（追加情報） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融緩和や財政出動により過度な円高が修正され、株価も上向くなど、景気回復への期待感が高まりました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や中国はじめ新興国経済の減速等の影響を受け、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連の需要が回復傾向にあることから、業界出荷数量は、前年同期比微増となりました。

このような状況下、当社グループでは、高機能・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高比率７０％以上、海外売上高比率３０％以上などを経営目標とする『第12次中期計画（ミッション７５３）』（最終年度平成27年３月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

主力のステンレス鋼線部門では、デジタル関連の需要は伸び悩んだものの、住宅関連の需要が回復傾向で推移した結果、販売数量は前年同期比微増となりました。一方で、ニッケル価格変動に伴う販売価格の下落等により、売上高は前年同期比2.2%の減収となりました。

金属繊維部門では、主力のフィルター分野では、円安を背景に輸出が伸長した反面、国内市場は設備投資案件が低調に推移したため、減収となりました。一方、半導体機材分野では、韓国や台湾での設備投資が再開となり、これら装置に用いられる超精密ガスフィルター(ナスクリーン)が大幅増収となったことなどにより、売上高は前年同期比4.8%の増収となりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.3%減収の75億80百万円となりました。損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利の減少や工場操業度の悪化などにより営業利益５億92百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益６億円（同28.3%減）、四半期純利益３億78百万円（同27.8%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、329億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億28百万円増加いたしました。流動資産は206億８百万円となり、13億40百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（５億22百万円）や受取手形及び売掛金の増加（５億22百万円）などです。固定資産は123億５百万円となり、88百万円増加いたしました。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、101億円となり、前連結会計年度末に比べ10億24百万円増加いたしました。流動負債は69億81百万円となり、９億82百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（４億28百万円）などです。固定負債は31億19百万円となり、41百万円増加いたしました。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は228億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億４百万円増加いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初の予想（平成25年４月26日公表）どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,421	7,944
受取手形及び売掛金	5,779	6,301
商品及び製品	1,944	1,979
仕掛品	2,424	2,405
原材料及び貯蔵品	1,314	1,611
繰延税金資産	259	163
その他	124	202
流動資産合計	19,268	20,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,922	2,910
機械装置及び運搬具（純額）	5,075	5,161
土地	1,588	1,598
リース資産（純額）	27	24
建設仮勘定	17	27
その他（純額）	245	244
有形固定資産合計	9,878	9,967
無形固定資産	305	284
投資その他の資産	2,033	2,052
固定資産合計	12,216	12,305
資産合計	31,485	32,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390	3,819
短期借入金	1,275	1,297
未払法人税等	213	188
賞与引当金	520	260
役員賞与引当金	23	－
資産除去債務	1	－
その他	573	1,416
流動負債合計	5,998	6,981
固定負債		
退職給付引当金	2,897	2,963
役員退職慰労引当金	142	119
資産除去債務	21	21
その他	16	14
固定負債合計	3,077	3,119
負債合計	9,076	10,100

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	11,947	12,164
自己株式	△32	△32
株主資本合計	22,360	22,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	25
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△165	△2
その他の包括利益累計額合計	△147	23
少数株主持分	196	212
純資産合計	22,408	22,813
負債純資産合計	31,485	32,914

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	7,676	7,580
売上原価	6,219	6,308
売上総利益	1,456	1,271
販売費及び一般管理費	651	679
営業利益	805	592
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
為替差益	32	2
その他	11	7
営業外収益合計	52	18
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	4	4
支払補償費	7	0
その他	3	0
営業外費用合計	20	10
経常利益	838	600
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4	－
特別損失合計	4	－
税金等調整前四半期純利益	834	600
法人税、住民税及び事業税	214	139
法人税等調整額	89	82
法人税等合計	303	221
少数株主損益調整前四半期純利益	530	378
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5	△0
四半期純利益	524	378

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	530	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	7
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△82	180
その他の包括利益合計	△115	187
四半期包括利益	414	566
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	549
少数株主に係る四半期包括利益	5	16

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（一部の在外子会社における国際会計基準の適用）

当第１四半期連結会計期間より、当社グループの事業のグローバル化や、当社グループの親会社である大同特殊鋼株式会社との会計処理の統一を図ることが有用と判断したことにより、在外連結子会社であるTHAI SEISEN CO.,LTD.の財務諸表については、国際会計基準を適用した財務諸表数値を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

当該会計基準により、前年四半期及び前連結会計年度については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を遡及処理しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産が185百万円、総負債は54百万円、純資産は130百万円それぞれ減少しております。

前年四半期の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（固定資産除却損の表示方法の変更）

前第１四半期連結累計期間において、「固定資産除却損」については特別損失に表示しておりましたが、当第１四半期連結累計期間より営業外費用に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示しておりました３百万円は、営業外費用の「その他」３百万円として組替えております。